

平成 1 8 年度

土 地 ・ 水 資 源 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成 1 7 年 8 月

国土交通省土地・水資源局

目 次

平成18年度土地・水資源局関係予算概算要求の概要	1
平成18年度土地・水資源局関係予算概算要求総括表	3
平成18年度土地・水資源局関係財政投融资計画等要求総括表	3
1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進	5
平成18年度土地対策関係予算概算要求総括表	16
2. 健全な水循環系を踏まえた総合的水資源政策の展開	17
平成18年度水資源対策関係予算概算要求総括表	24
平成18年度水資源対策関係財政投融资計画等要求総括表	24

平成18年度土地・水資源局関係予算概算要求の概要

1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進

都市再生や不動産証券化の進展等に伴い、大都市圏を中心とした地価の下げ止まり傾向の広がりなどが鮮明になっている一方で、少子高齢化の進展、産業構造の変化等に伴い低・未利用地が発生している。

こうした土地をめぐる社会経済状況の変化を踏まえ、以下のとおり土地市場の条件整備とともに、居住環境の向上、コミュニティ再生、新事業の創出等の新たなニーズに柔軟に対応した既存開発地の土地利用の転換に向けた土地政策を推進する。

(1) 土地市場の条件整備

1) 総合的な土地政策の推進

432百万円

土地政策の再構築のため、良質な宅地ストックの活用、収益不動産市場の活性化などの観点で必要な取組みについて検討を進める。

2) 不動産鑑定評価の充実

5,020百万円

地価公示を的確に実施するとともに、地価公示を補完する半期地価動向調査等を行う。また、高度な評価等への需要増を踏まえ、新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究を行う。

3) 土地に関する情報の整備・提供

838百万円

土地市場の透明化、取引の円滑化・活性化等を図るため、取引価格等の土地に関する情報の調査・提供を行う。

(2) 土地の適正な利用の推進

1) 国土利用計画法の的確な運用

348百万円

国土利用計画法の的確な運用を図るとともに、土地利用の動向に関する調査研究等を行う。

2) 低・未利用地等の有効活用

396百万円

人口減少期における低・未利用地の土地利用転換手法や地域住民等を主体とした管理されない状態で放置されている低・未利用地の適正なエリアマネジメント等を図るための方策等を検討する。

3) 宅地の量的供給施策からの転換

149,819百万円

都市郊外への拡大を助長するような宅地開発から転換し、住宅市街地総合整備事業により、住環境の改善や街なか居住などに資する宅地政策を推進する。

(3) 国土調査の推進

25,586百万円

土地取引や事業のための用地取得の円滑化等土地の有効利用の基盤を整備するため、地籍調査を積極的に推進する。特に課題となっている都市部の地籍整備については、法務省と連携しつつ、民間活力を活用しながら、国において地籍整備を引き続き強力に推進する。

2. 健全な水循環系を踏まえた総合的水資源政策の展開

近年我が国においては、これまでの急速な都市域の拡大や地球温暖化に伴う気候変動等による降水量の減少傾向等により、平常時の河川流量の減少や水質汚濁、異常渇水による用水の供給制限といった事態が発生しており、持続可能な発展のためには、健全な水循環系の構築が重要な課題となっている。

このため、流域、事業所、家庭といった様々な単位における健全な水循環系の構築に資する施策を推進するとともに、防災・減災に資するべく、震災時や異常渇水時における地下水、雨水等の利用や用途間での水の融通等の非常用水の検討を行う。

さらに、21世紀最大の国際問題の一つとされる世界的な水資源問題の解決に向けた国際的な取組みに参画する。

(1) 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進 58,781百万円

水利用の安定性の確保、施設の計画的な維持・改築等の諸課題を踏まえて策定する水資源開発基本計画を着実に推進する。

また、独立行政法人水資源機構事業の効果的・効率的な推進を図る。

(2) 水資源政策の新たな展開 173百万円

近年、信頼性が向上してきた地球温暖化に伴う気候変動の予測結果を用い、河川流況等将来の我が国水資源への影響を評価する。さらに、環境用水、非常用水等の新たなニーズの高まりや近年の降水量の減少傾向等、将来の水利用の不安定要因に対応し、既存施設の有効利用や用途間での水の融通等の手法を検討する。

また、国連ミレニアム開発目標達成に向けた国際的な取組みに積極的に参画する。

(3) 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進 176百万円

流域における健全な水循環系構築に向けた諸施策の重点化・効率化を推進するため、モデル流域毎に施策の評価手法を検討する。

また、持続的及び震災対策の一環としての地下水利用の検討を行うとともに、雑用水利用の堅実な普及、長期的な継続利用を図るための検討を行う。

(4) 水源地域の保全・活性化の推進 108百万円

上下流一体となった潤いと活力のある水源地域の実現を目指し、水源地域対策特別措置法の適切な運用、上下流地域が一体となった流域連携の促進など、水源地域の保全・活性化を推進する。

平成18年度土地・水資源局関係予算概算要求総括表 (国費)

(単位：百万円)

区 分	18 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比較増△減 (A－B)	倍 率 (A／B)
1. 土地市場の条件整備	6,291	6,087	204	1.03
2. 土地の適正な利用の推進	150,563	127,679	22,884	1.18
3. 国土調査の推進	25,586	25,337	249	1.01
小 計	182,440	159,103	23,337	1.15
4. 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進	58,781	52,251	6,530	1.12
5. 水資源政策の新たな展開	173	131	42	1.32
6. 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進	176	147	29	1.20
7. 水源地域の保全・活性化の推進	108	107	1	1.01
小 計	59,238	52,636	6,602	1.13
合 計	241,678	211,739	29,939	1.14

(注1) 四捨五入の関係で、合計、比較増△減は必ずしも一致しない。

(注2) 「2. 土地の適正な利用の推進」には、公共事業関係費（住宅都市環境整備）149,819百万円（前年度127,084百万円）を含む。

(注3) 「4. 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進」及び「7. 水源地域の保全・活性化の推進」には、公共事業関係費（治水）58,852百万円（前年度52,322百万円）を含む。

平成18年度土地・水資源局関係財政投融资計画等要求総括表

(単位：百万円)

資金内訳 区 分	財政投融资			自己資金等との合計		
	18年度	前年度	倍率	18年度	前年度	倍率
独立行政法人 水資源機構	17,400	25,000	0.70	271,952	287,308	0.95

1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進

(1) 土地市場の条件整備

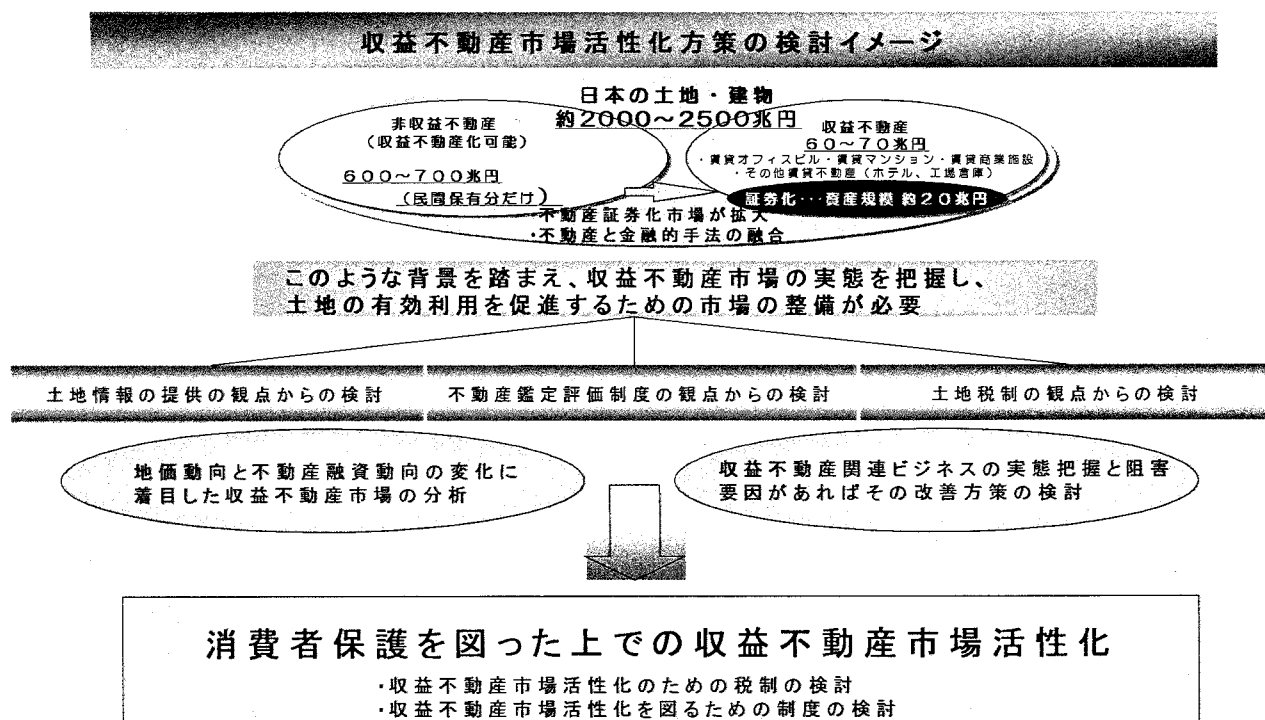
1) 総合的な土地政策の推進

①収益不動産市場の活性化方策の検討

近年、不動産証券化の進展等に伴い土地等の不動産の収益や価値を向上させるための新たなビジネスが現れており、今後の土地政策に資するため、その現状把握と今後の活性化・発展のための方策について検討する。

○収益不動産市場活性化方策の検討調査経費

42百万円（新規）



②土地市場の変化を踏まえた土地政策の実現

土地政策の再構築のため、社会構造や土地を巡る状況の変化を踏まえ、土地関連情報に関する総合的な調査を行うとともに、良質な宅地ストックの活用のための方策や市場が円滑に機能するための定期借地権のあり方等について検討を進める。

○土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費

292百万円（前年度 292百万円）

2) 不動産鑑定評価の充実

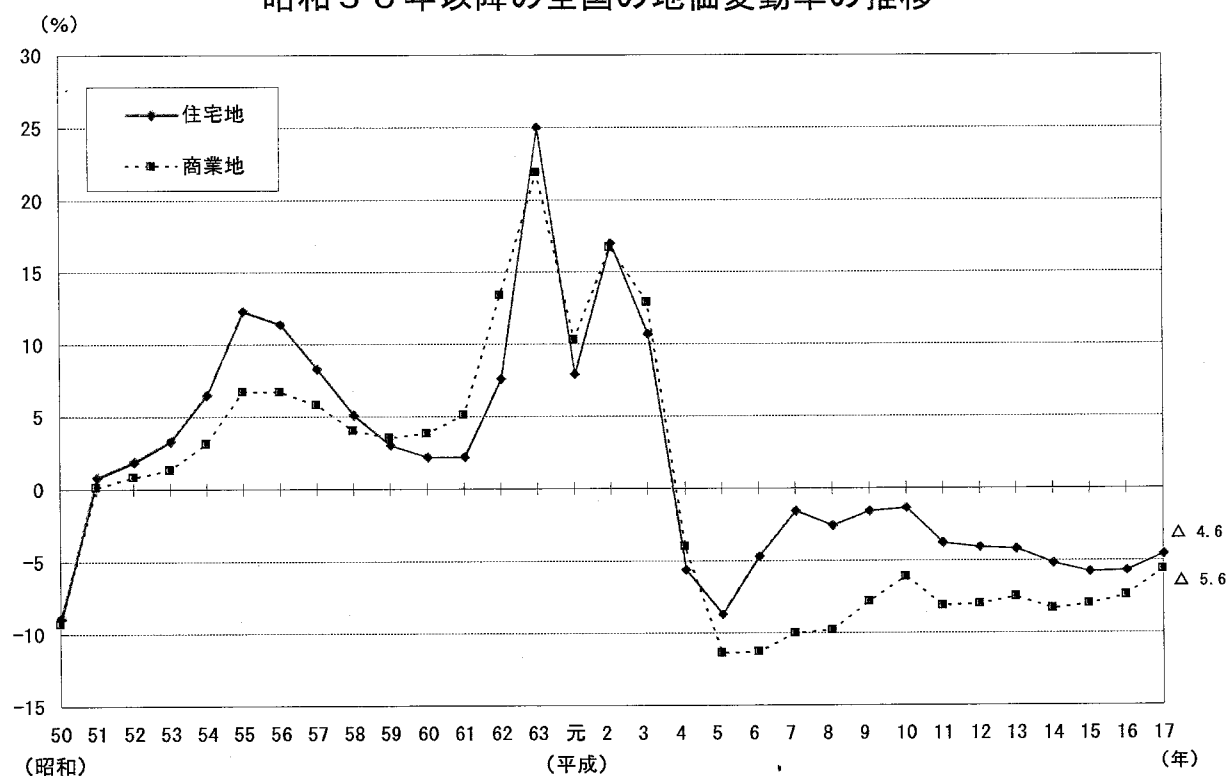
①地 価 公 示

全国 31, 230 地点において地価公示を的確に実施する。

○地価公示

4,558百万円（前年度 4,558百万円）

昭和50年以降の全国の地価変動率の推移



出所：国土交通省「地価公示」

②半期地価動向調査

全国の地価動向に関する情報を確実に把握・提供する観点から、地価公示（1月1日現在）を補完する情報を得るため、重要な地点（1,800地点）について7月1日現在の価格を調査する。

○半期地価動向調査

131百万円（前年度 131百万円）

③地方都市の商業地の地価動向要因についての研究

地方都市の商業地における地価動向の特徴の異なる地方都市を複数選定し、各都市の地域特性等に対応した地価動向の要因について研究する。

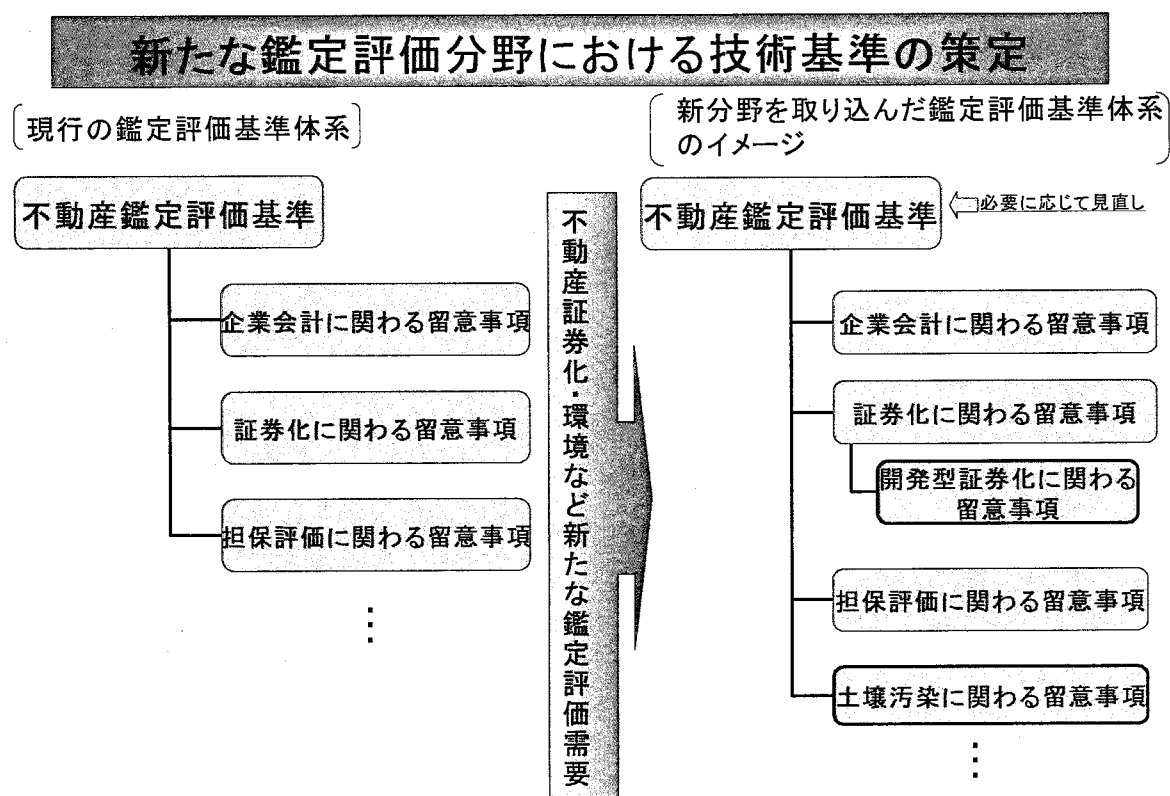
○地方都市の商業地の地価動向要因に関する研究経費 36百万円（新規）

④新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究

技術的に高度な鑑定評価を求める需要の増加等に伴い、拡大しつつある新たな鑑定評価分野について、不動産鑑定士・不動産鑑定業者を的確に指導監督するための技術的知見を蓄積し、必要に応じて鑑定評価基準としての制度化を図るための調査研究を行う。

○新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究経費

69百万円（前年度 38百万円）



3) 土地に関する情報の整備・提供

①土地取引の際に必要な情報の提供

土地市場の透明化、取引の円滑化・活性化等を図るため、より広い地域を対象に取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が容易に特定できないよう配慮して土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。

○取引価格等の土地に関する情報の整備・提供の推進

494百万円（前年度 339百万円）

②統合型の土地情報システムの構築の検討

土地政策部局内で従来個々の土地情報に関するシステムであるものをより効率的で統一的な情報システムへと構築するために必要な検討を行う。

○統合型土地情報システム構築検討経費

19百万円（新規）

③土地基本調査のための予備調査の実施

我が国の土地の所有及び利用の状況についての土地基本調査（5年周期の指定統計調査。次回は平成20年度）のための予備調査を行う。

○土地基本調査

80百万円（前年度 294百万円）

(2) 土地の適正な利用の推進

1) 国土利用計画法の的確な運用

①土地利用の動向等に関する調査研究の推進

適正かつ合理的な土地利用の実現を図るため、土地利用の動向に関する調査研究を行うとともに、土地利用に関する計画の評価手法、広域的な土地利用調整や防災を考慮した土地利用計画の在り方、短期の土地売買状況の効率的な把握手法等についての検討を行う。

○土地利用の動向に関する調査研究 42百万円（前年度 43百万円）

○広域レベルにおける土地利用調整のあり方に関する調査研究
20百万円（新規）

○災害に強い地域づくりに向けた土地利用計画に関する調査研究
19百万円（新規）

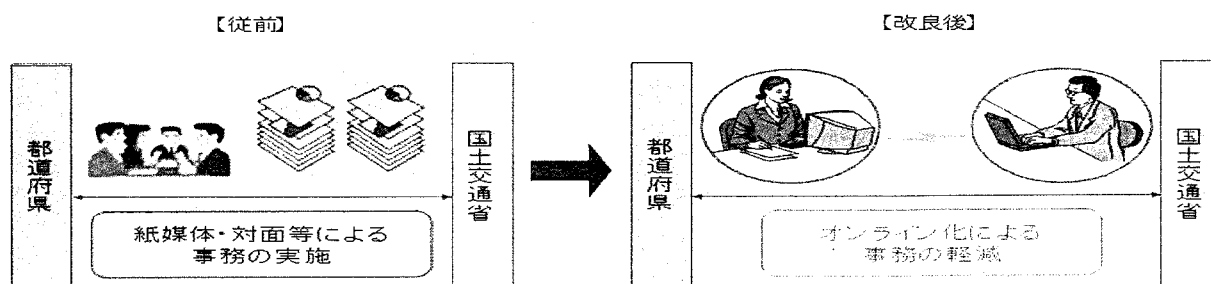
○土地取引状況の効率的な把握等に関する調査研究
97百万円（前年度 102百万円）

○短期土地売買モニタリングによる新たな土地政策の検討
29百万円（新規）

②土地利用計画業務の合理化の推進

土地利用基本計画の変更管理業務の合理化・効率化を図るため、既存の土地利用調整総合支援ネットワークシステムの改良を行う。

○土地利用基本計画変更管理業務の合理化のためのシステム開発
74百万円（前年度 39百万円）



2) 低・未利用地等の有効活用

①人口減少期における適切な土地利用の推進

周辺市街地等において、NPO、地域住民等による管理されない状態で放置されている低・未利用地の適正なエリアマネジメントの方策を検討するとともに、都市構造の再構築に資する土地利用転換手法、土地利用転換推進のための情報・技術支援の方策等を検討する。

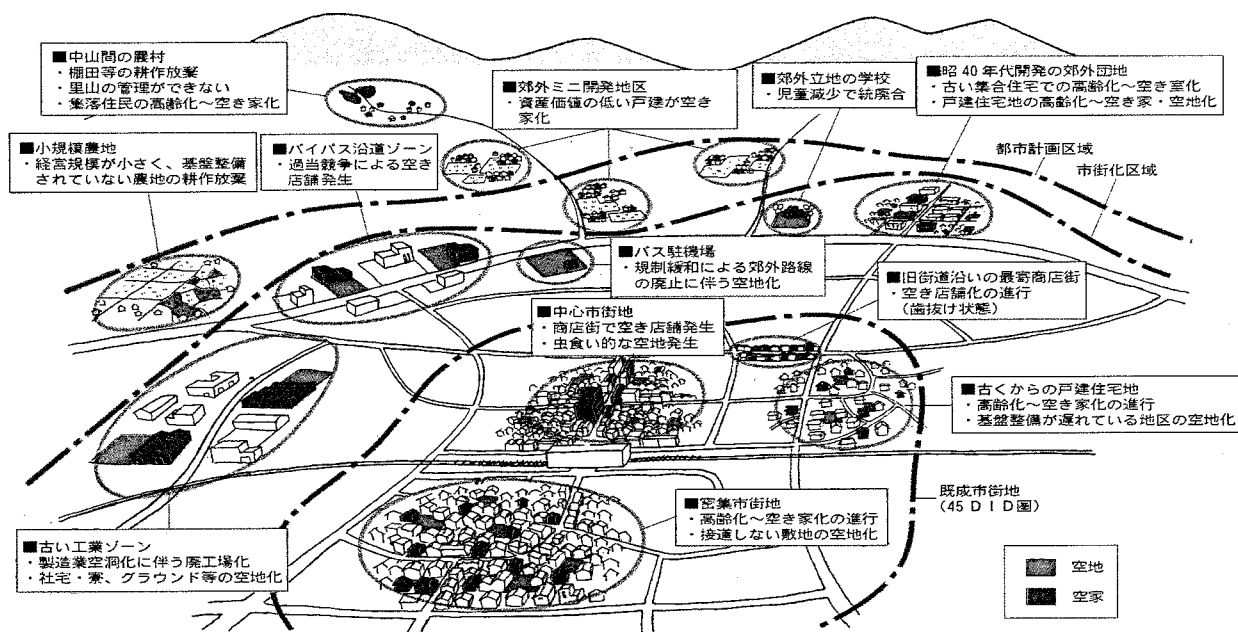
○地域による低・未利用地管理促進事業

174百万円（新規）

○低・未利用地活用推進事業

107百万円（前年度 226百万円）

◆管理されない土地の五月雨式発生は地域の荒廃を招く



②市街化区域内農地等を活用した計画的なまちづくりの推進

農住組合制度を活用して、市街化区域内における農地と住宅地の調和したまちづくりを推進するとともに、環境保全や良好な景観維持に資する市街化調整区域の農地の土地利用のあり方について調査を行う。

○都市農地活用推進事業

100百万円（前年度113百万円）

3) 宅地の量的供給施策からの転換

人口・世帯数が近い将来減少に転じることが見込まれるとともに、都心回帰の傾向が見られる中、今後郊外における新規宅地供給に対する需要は減少していくことが予想される。

その一方で、快適な居住環境を備えた郊外居住へのニーズも依然存在することから、良好な環境の宅地ストックの活用に重点化を図った上で、引き続き良好な市街地の形成を進める。

①住宅市街地総合整備事業の推進

住宅市街地総合整備事業のうち住宅市街地の基盤整備を行うものについて重点化を図り、住環境の改善や街なか居住などに資する市街化区域内等における住宅宅地の供給を推進する。

- ・新規採択の重点化

都市の郊外部への拡大を助長する団地開発への支援から転換し、平成18年度からは、住環境の改善や街なか居住などに資する市街化区域内等の団地に限定して新規採択を行う。

- ・政策意義の高い団地への重点化

地区計画等で最低敷地面積が定められている団地など政策意義の高い団地に重点化。

○住宅市街地総合整備事業

(事業費)	397,344百万円(前年度 288,029百万円)
(国費)	149,719百万円(前年度 125,084百万円)

②都市再生機構によるニュータウン整備事業（大都市圏）

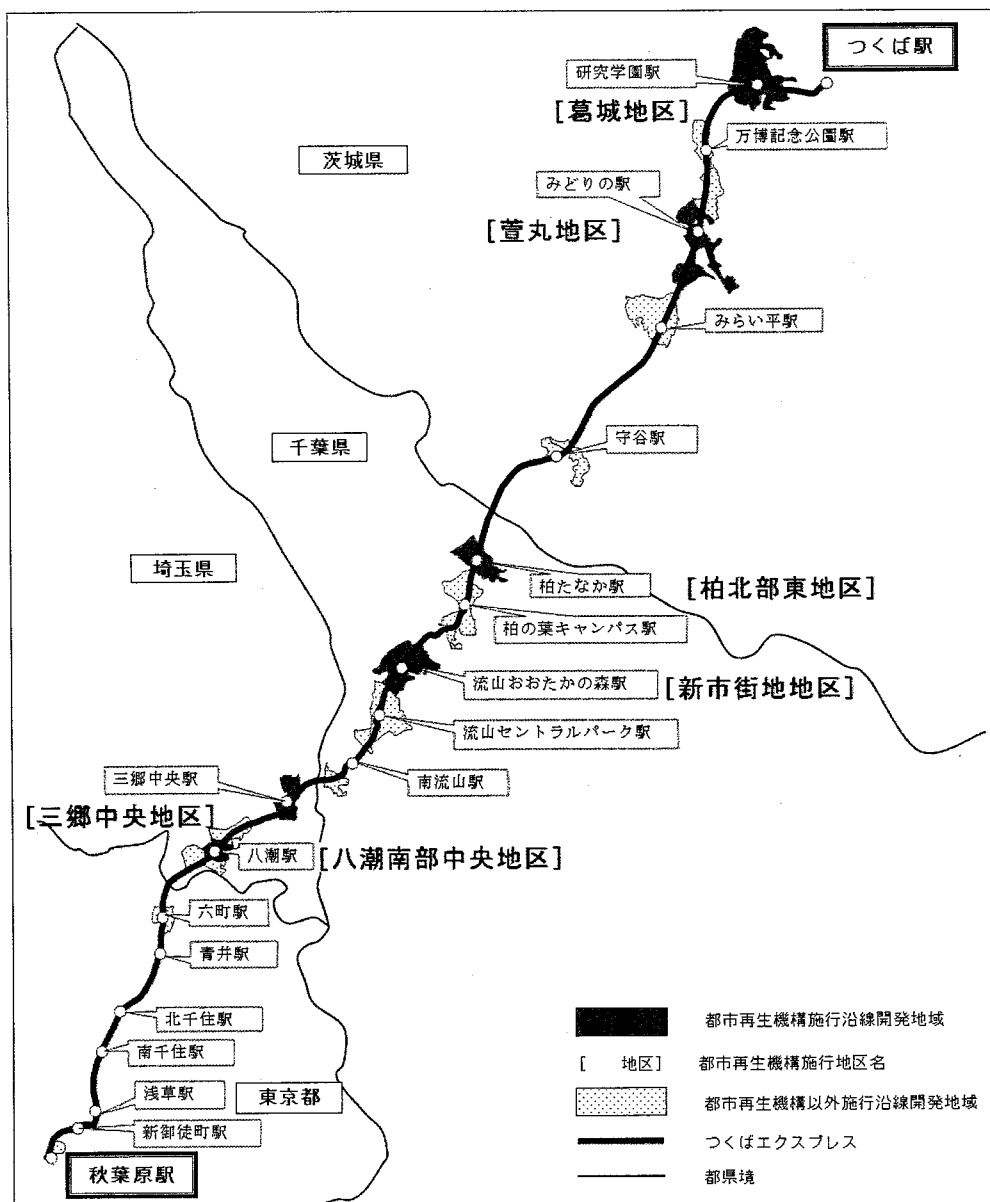
都市再生機構によるニュータウン整備事業（旧都市基盤整備公団から承継した事業）については、採算性の向上と早期完了に向けた事業見直しを行う。また、機構の行う面的整備事業に係る工事費等に対して都市開発資金による無利子貸付を行い、良好な宅地供給を推進する。

○都市再生機構によるニュータウン整備事業（大都市圏）

(事業費) 181,304百万円 (前年度 232,933百万円)

(都市開発資金) 100百万円 (前年度 100百万円)

〔都市再生機構施行地区例（つくばエクスプレス沿線地区）〕



(3) 国土調査の推進

①都市部における地籍整備の推進

土地取引の円滑化や公共事業、民間都市開発事業等の用地取得の円滑化等土地の有効利用の基盤となる地籍調査については、進捗率は全国で46%、都市部で19%にとどまっている。特に課題となっている都市部の地籍整備については、3年目となる都市再生街区基本調査をはじめ、民活と各省連携による地籍整備を強力に推進する。

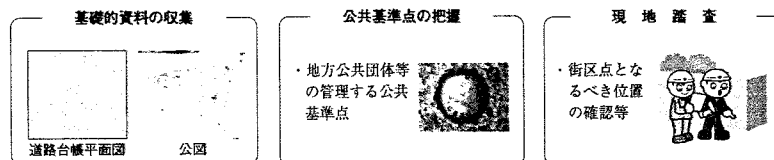
○都市再生街区基本調査

10,008百万円（前年度 9,992百万円）

都市再生街区基本調査の作業工程

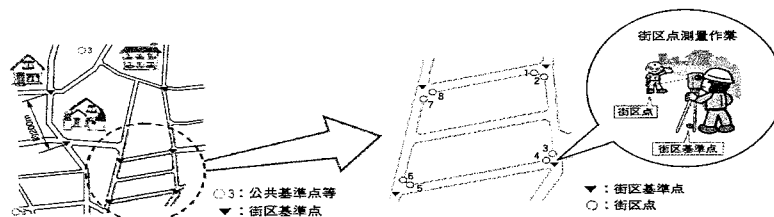
I. 街区の官民境界等に関する資料の収集と現地踏査

～街区の状況を把握します～



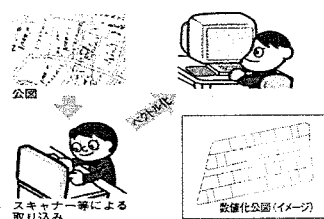
II. 街区基準点の整備・街区点測量

～現況測量結果図を作成します～



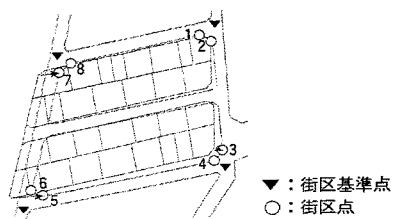
III. 公園の数値化

登記簿に備え付けの公園のうち紙ベース（アナログ）のものを数値化（ベクトルデータ化）します。



IV. データベース化

現況測量結果図と公園を重ね合わせ、データベースシステムを構築します。



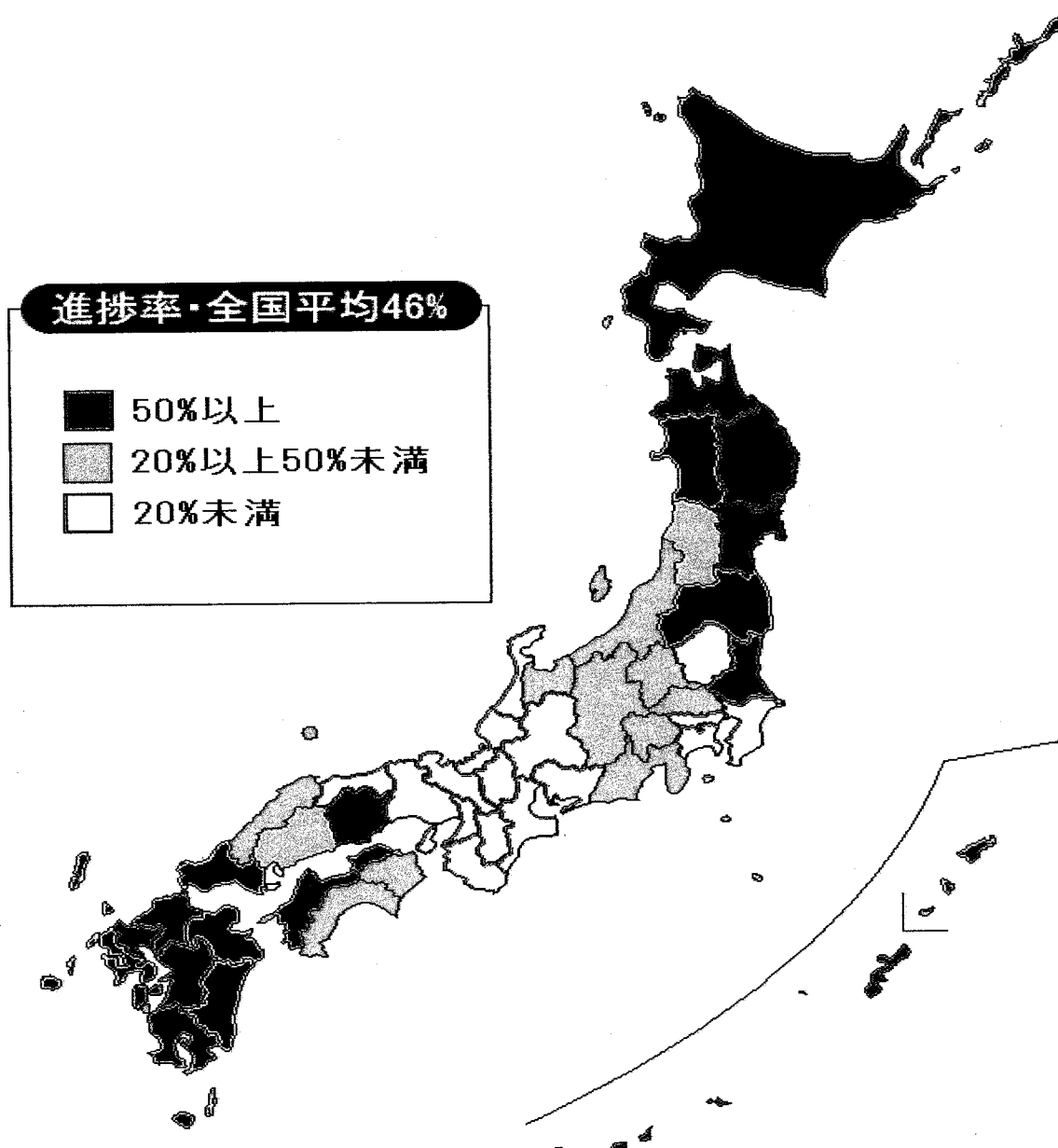
②全国的な地籍調査の推進

土地の有効利用の基盤となる地籍調査について、引き続き積極的に推進する。

また、地籍調査の一工程である一筆地調査については、多くの地域において外注化が認められているところであるが、全ての地域において外注化が可能となるよう一筆地調査の外注要件を撤廃し、地籍調査の一層の促進を図る。

○地籍調査費負担金

13,695百万円（前年度 13,673百万円）



③山村境界保全事業の推進

地籍調査が遅れ、一方で地権者の高齢化や不在村化、森林の荒廃等により、基本的な現況の把握すら困難となってきた山村地域において、簡易な手法により一筆毎の位置及び形状の図面を作成し、森林の概ねの境界を保全することにより、今後の地籍調査による境界確認の円滑な促進を図る。

○山村境界保全事業

140百万円(前年度 83百万円)

④都市再生の推進のための地籍整備手法の検討

都市再生を推進するため、都市部の区画整理や登記申請に伴い作成される既存の測量成果を活用して、法務省とも連携し、これらの成果を地籍整備の成果としていく手法等の検討を行う。

○都市再生の推進のための地籍整備手法検討事業

200百万円(新規)

⑤防災関連情報指針策定モデル調査

近年、頻発する集中豪雨・地震等の災害を背景に、より精緻な災害発生の予測等が求められており、市町村が実施する土地分類調査について、このような要請に対応できる調査内容となるよう、防災関連情報に関するモデル調査を実施し、調査指針を策定する。

○防災関連情報指針策定モデル調査

130百万円(新規)

平成18年度土地対策関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	18年度 (A)	前年度 (B)	比較増△減 (A-B)	倍 率 (A/B)	備 考
1. 土地市場の条件整備	6,291	6,087	204	1.03	
1) 総合的な土地政策の推進	432	351	81	1.23	収益不動産市場活性化方策の検討調査経費（新規） 42百万円 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費 292百万円
2) 不動産鑑定評価の充実	5,020	4,855	165	1.03	地価公示 4,558百万円 半期地価動向調査 131百万円 地方都市の商業地の地価動向要因に関する研究経費（新規） 36百万円 新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究経費 69百万円
3) 土地に関する情報の整備・提供	838	880	△ 42	0.95	取引価格等土地情報の整備・提供の推進 494百万円 統合型土地情報システム構築検討経費（新規） 19百万円 土地基本調査 80百万円
2. 土地の適正な利用の推進	150,563	127,679	22,884	1.18	
1) 国土利用計画法の的確な運用	348	256	92	1.36	土地利用の動向に関する調査研究 42百万円 土地取引状況の効率的な把握等に関する調査研究 97百万円 土地利用基本計画変更管理業務の合理化のためのシステム開発 74百万円
2) 低・未利用地等の有効活用	396	339	57	1.17	地域による低・未利用地管理促進事業（新規） 174百万円 都市農地活用推進事業 100百万円
3) 宅地の量的供給施策からの転換	149,819	127,084	22,735	1.18	住宅市街地総合整備事業 149,719百万円 都市再生機構事業資金融資 100百万円
3. 国土調査の推進	25,586	25,337	249	1.01	都市再生街区基本調査 10,008百万円 地籍調査費負担金 13,695百万円 山村境界保全事業 140百万円 都市再生の推進のための地籍整備手法検討事業（新規） 200百万円 防災関連情報指針策定モデル調査（新規） 130百万円
合 計	182,440	159,103	23,337	1.15	

(注1) 四捨五入の関係で、合計、比較増△減は必ずしも一致しない。

(注2) 上記の予算は、「住環境、都市生活の質の向上」（国土交通省の「成果目標4」）及び「公正で競争的な市場環境の整備」（同「成果目標24」）に関係するものである。

2. 健全な水循環系を踏まえた総合的水資源政策の展開

(1) 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進

① 水資源開発基本計画（フルプラン）の着実な推進

水利用の安定性の確保、施設の計画的な更新・改築、新たなニーズへの対応等の観点からフルプランを策定し、それに位置付けられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策により、水資源の総合的な開発及び利用の合理化を促進する。

○水資源開発基本計画調査費

88百万円(前年度 88百万円)

② 独立行政法人水資源機構事業の推進

徳山ダム建設事業(木曽川水系)等10事業のダム等建設事業及び豊川用水二期事業(豊川水系)等6事業の用水路等建設事業を推進するとともに、管理業務等を実施する。

○独立行政法人水資源機構事業費

58,693百万円(前年度 52,163百万円)

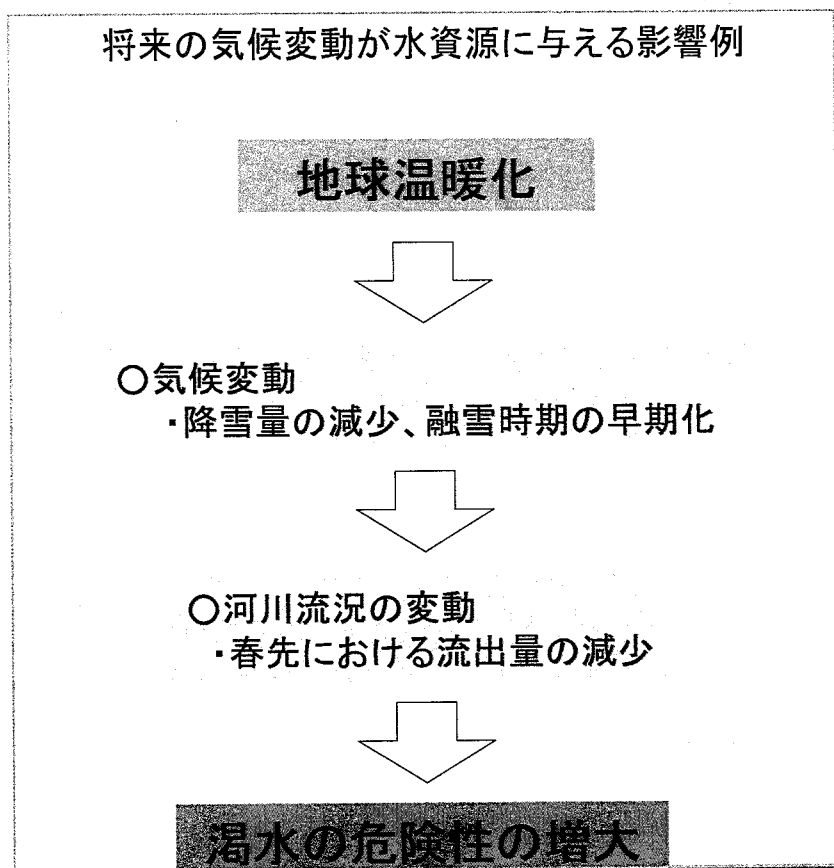
(2) 水資源政策の新たな展開

① 気候変動が水資源に与える影響評価に関する施策の推進

近年、地球温暖化に伴う将来の気候予測については信頼性が向上し、最近になって日本付近における降水量等の増減を比較的細かく地域毎に予測できるようになってきた。各機関等から相次いで公表されている日本付近における気候予測結果を利活用することにより、将来の河川流況等の変動傾向を予測し、水資源への影響を評価する。

○地球環境変動が水資源に与える影響評価調査

29百万円(新規)



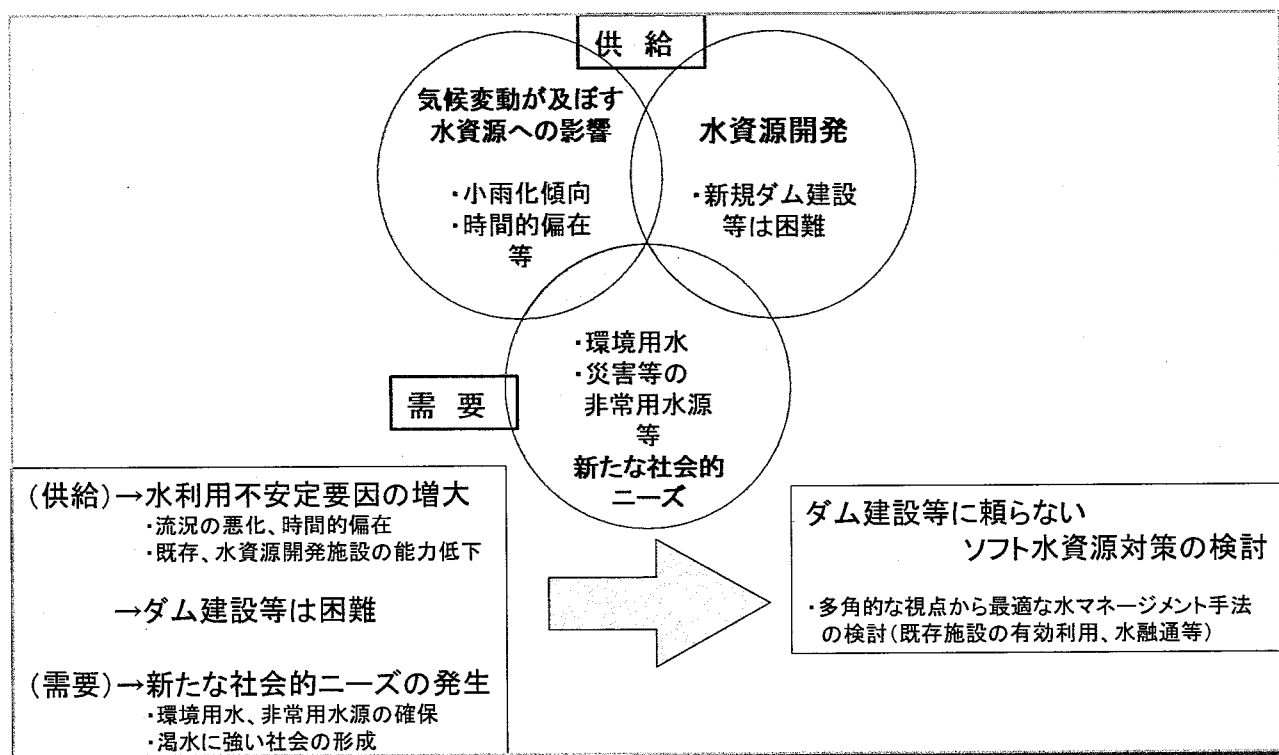
② 水需給の安定性確保のための施策の推進

社会経済情勢等の変化に伴い、かつてのような水需要の急激な伸びがみられなくなってきたものの、環境に係る用水や災害時等における非常用水源等の新たなニーズの高まりや気候変動に伴う降水量の減少傾向等、将来の水利用の安定性に関して検討すべき課題は多い。

ダム建設等の新規開発等に頼らずに将来の水利用の安定性を確保するため、国内外の事例を調査研究し、既存施設の有効利用や用途間での水の融通等の方策に関する具体的手法を検討する。

○水需給の安定性確保のための検討に要する経費

33百万円(新規)



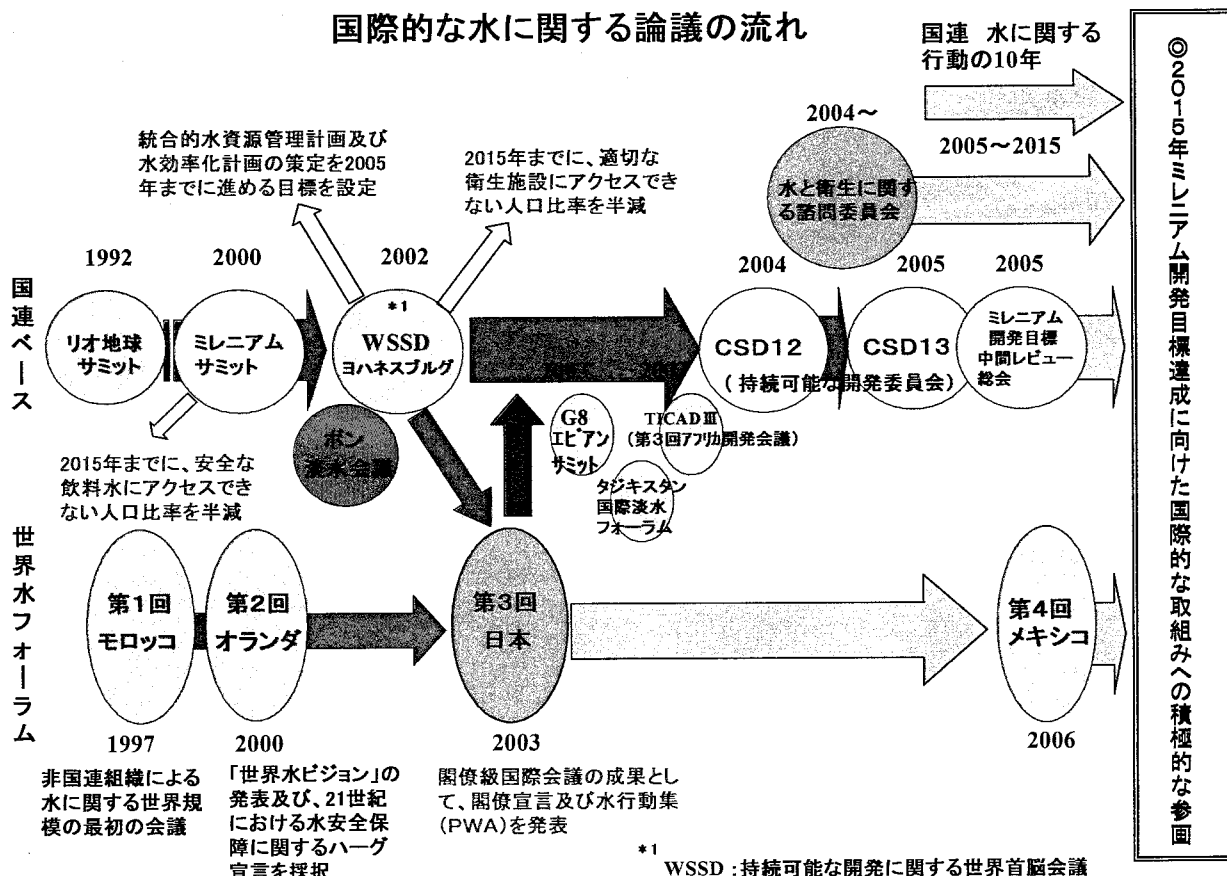
③ 国際的な水問題の解決に向けた施策の推進

我が国は2003年3月に第3回世界水フォーラム閣僚級国際会議を開催した。その後、国連において2005年～15年を「水に関する行動の10年」とする決議が採択され、国連持続可能な開発会議（CSD12・13）が開催された。この後もミレニアム開発目標中間レビュー総会等が開催予定である。これらの会議においては、2015年のミレニアム開発目標達成が主な議題であり、その実践とモニタリングが重視されている。

このため、引き続き、国際的な水問題に関して日本のおかれている状況を分析・把握し、国連等の国際的な水議論に対応するとともに、国内関係部局との連携を図りながら、国際的な水問題の解決に向けた取組みに積極的に参画する。併せて、各国水資源政策担当部局との国際交流を推進し、情報交換等による相互協力を通じて、諸施策の我が国への適用可能性等を検討する。

○世界的な水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討に要する経費

59百万円(前年度 36百万円)



(3) 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進

① 流域における水循環系の健全化に向けた総合的取組みの推進

「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて」[※]を活かし、既存の行政区域によらない広域的な流域を対象として、健全な水循環系構築に向けた諸施策の重点化・効率化を推進するため、モデル流域において改善すべき問題点、改善目標を定量化する等、施策の評価手法を検討する。

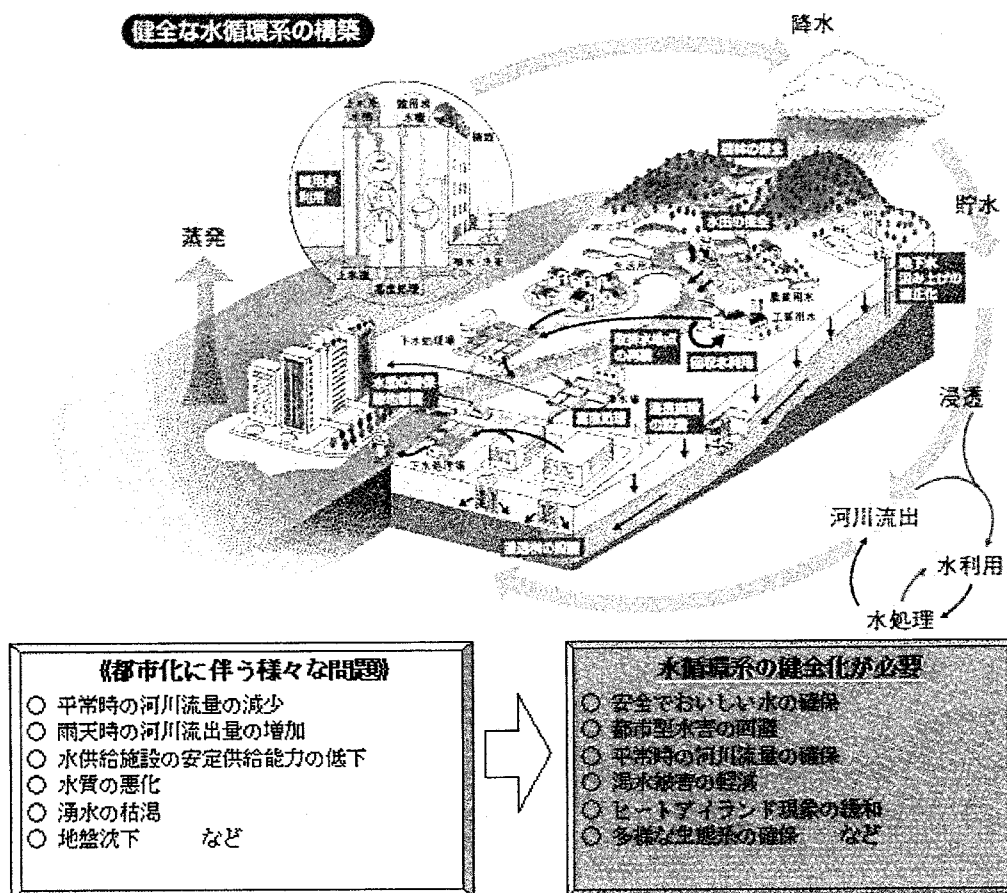
○広域的な水循環健全化推進調査

39百万円(前年度 36百万円)

注：「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて」

各地域における水循環系の健全化に向けた取組みを推進するための基本的な考え方や課題に対する方策等を平成15年10月に関係省庁により取りまとめたもの。

【健全な水循環系のイメージ】



② 持続的な地下水利用に向けた取組みの推進

濃尾平野、筑後・佐賀平野及び関東平野北部について、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、現況把握、調査・解析等の諸施策の積極的推進を図る。特に、平成16年度に目標年度を迎え、検証・検討を行った要綱地域について、その評価及び今後の対策方針に基づき、引き続き渇水時等の地盤沈下防止等対策の具体的な取組み、手法について検討する。

また、健全な水循環系の構築に向けた取組みの一環として、水循環系における地下水メカニズムを調査・検討し、科学的に地下水利用量の限界性を明らかにする。さらに制度面での地下水の取扱いを検討するとともに、大規模地震が懸念とされる中、震災直後の地下水利用のあり方を提案する。

○地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費

うち、水資源部分

74百万円（前年度 46百万円）

③ 水の有効利用の推進

水の合理的な利用及び節水型社会の構築を促進、支援するため、雑用水利用の堅実な普及、長期的な継続利用を図るため更新性、維持管理に着目した基礎調査、支援策の検討を引き続き実施するとともに、雑用水利用施設の普及による節水効果について、利水安全度向上の観点からマクロ的に有効性、限界性、課題及び解決策を検討する。

○水資源の有効利用等の推進に関する調査

23百万円（前年度 21百万円）

【財政投融资】

○日本政策投資銀行融資

エコビル整備事業

環境・エネルギー・防災・福祉対策枠の内数

④ 水の週間行事等の実施等

水資源の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について国民の関心を高め、理解を深めるため、引き続き「水の日」及び「水の週間」等の関連行事等の実施など普及啓発を推進する。

○水の週間等行事費

11百万円（前年度 12百万円）

(4) 水源地域の保全・活性化の推進

① 上下流一体化による水源地域の保全・活性化

上下流一体となった潤いと活力のある水源地域の実現を目指し、水源地域とダムによる利水・治水等の利益を受けている下流地域との一体的な流域連携の促進による水源地域の保全・活性化方策について調査・検討を行うとともに、既存のソフト・ハード施策の総合的かつ重点的な投入による総合モデル事業を実施する。

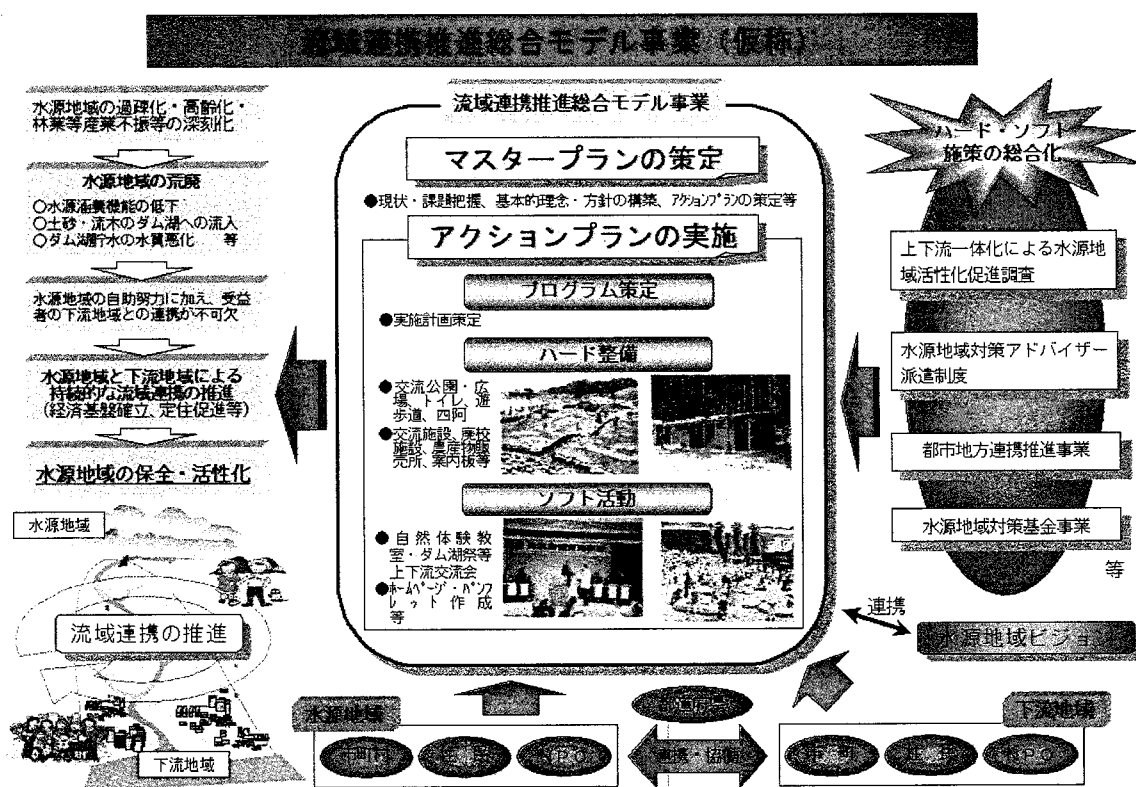
○水源地域振興対策調査

24百万円(前年度 24百万円)

上下流一体化による水源地域活性化促進調査

○流域連携推進総合モデル事業

108百万円の内数(継続)



② 水源地域対策特別措置法の適切な運用

水源地域の生活環境及び産業基盤等を整備し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図るため、水源地域対策特別措置法に基づくダム等の指定、水源地域整備計画の決定、整備事業の円滑な推進等、同法の適切な運用を図る。

○水源地域整備計画策定費

14百万円(前年度 15百万円)

平成 18 年度水資源対策関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	18年度 (A)	前年度 (B)	比較増△減 (A-B)	倍 率 (A/B)	備 考
1. 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進	58,781	52,251	6,530	1.12	
うち、 独立行政法人水資源機構分	58,693	52,163	6,530	1.13	
2. 水資源政策の新たな展開	173	131	42	1.32	地球環境変動が水資源に与える影響評価調査 (新規) 29百万円 水需給の安定性確保のための検討に要する経費 (新規) 33百万円
3. 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進	176	147	29	1.20	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費 (拡充) 74百万円
4. 水源地域の保全・活性化の推進	108	107	1	1.01	
合 計	59,238	52,636	6,602	1.13	

(注1) 四捨五入の関係で、合計、比較増△減は必ずしも一致しない。

(注2) 上記の予算は、「良質で安全な水の安定した利用の確保」(国土交通省の「成果目標6」)、「良好な自然環境の保全・再生・創出」(同「成果目標14」)、「良好な水環境への改善」(同「成果目標15」)及び「地域間交流・観光交流等内外交流の推進」(同「成果目標22」)に関係するものである。

平成 18 年度水資源対策関係財政投融资計画等要求総括表

(単位：百万円)

区 分	18年度 (A)	前年度 (B)	比較増△減 (A-B)	倍 率 (A/B)	備 考
1. 財政投融资 独立行政法人水資源機構	17,400	25,000	△ 7,600	0.70	
2. 日本政策投資銀行融資 エコビル整備事業	8,000	環境・エネルギー・防災・福祉対策枠 [300,000]の内数			政策金利Ⅰ (但し、一定の要件を満たすもの については、政策金利Ⅱ)